別記様式第1号（第30条第1項関係）

役員兼業許可申出書

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日　東海国立大学機構長　　殿　　　　　　　　　　　　　 （申請者）　　　　　　　　　　　下記について，兼業規程に基づき　　　　　　　　　　兼業の許可を申請します。なお，本兼業は，勤務時間以外の時間に従事するものであり，職務に支障を来すことはないので，本兼業を許可願います。 |
| １　所属等 |
| 所　　属 |  |
| 職　　名 |  |
| ２　申出前２年間の在職状況 |
| 職名（本給表・職務の級） | 在　職　期　間 | 職　務　内　容 |
|  | 自　令和　年　月　日 |  |
| （　　　　　　　　　　　） | 至　令和　年　月　日 |  |
|  | 自　令和　年　月　日 |  |
| （　　　　　　　　　　　） | 至　令和　年　月　日 |  |
| ３　兼業予定先 |
| 兼業先の名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 事業の内容（役員兼業に係る事業以外の事業を含む。） | □承認事業　　□大学認定事業　（技術移転兼業の場合に記入） |
|  |
|  |
| 兼業先の親会社 | 親会社の有・無　　名称：所在地：事業内容： |
| 兼ねようとする役員等の職務内容（監査役等兼業の場合は省略できる。） | □役員(名称)　　　　　　　　　 　□顧問　　□評議員（代表権：　有・無）　　（業務担当：　有・無）職務内容： |
|  |
|  |
|  |
| 役員兼業への関わりの程度： |
|  |
|  |
|  |
| 兼ねようとする役員等としての折衝業務 | 機構に対する契約の締結の折衝又は検定，検査等の申請に係る折衝の業務（研究成果活用事業に関係する業務を除く。） 有・無（研究成果活用兼業の場合に記入）機構に対する契約の締結の折衝又は検定，検査等の申請に係る折衝の業務（当該国立大学法人等出資企業が実施する認定支援事業に関係する業務を除く。） 有・無（国立大学法人等出資企業兼業の兼業の場合に記入） |
| 報酬の予定年額 |  　　　　　　　　　　　　円 |
| 役員等の職務への予定従事時間 |  平均して，１月　　日　　１日　　時間 週のべ　　時間 |
| 役員等の任期及び兼業予定期間 |  （任期：有・無　　　　年 ） 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| 親族による株式会社の経営への強い影響力の有無(監査役等兼業の場合に記入) | 有・無 |
| ４－１　技術に関する研究成果又はその移転についての知見及びその内容 |
| （技術移転兼業） |
|  |
|  |
| ４－２　自らの創出による研究成果であって，研究成果活用企業が事業において活用することを予定しているものの内容 |
| （研究成果活用兼業） |
|  |
|  |
| ４－３　国立大学法人等出資企業の役員等の職務に従事するための知見及びその内容 |
| （国立大学法人等出資企業兼業） |
|  |
|  |
| ４－４　職務に関連して有している株式会社の監査役等の職務に従事するために必要な知見の内容 |
| （監査役等兼業） |
|  |
|  |
| ５　職務の遂行への支障の有無 |
|  |
|  |
|  |
| ６　現在の職名又は申出前２年以内に占めていた職名と兼業先（親会社を含む。）との関係 |
|  |
|  |
|  |
| ７　その他職務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無 |
|  |
|  |
|  |
| ８　その他参考事項 |
|  |
|  |
|  |
| 上記の兼業を許可する。令和　　年　　月　　日　　　　　　東海国立大学機構長【公印省略】 |